

第 115 期 上半期 株主通信

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで





わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

目次	株主の皆様へ..... 1
	トピックス..... 2
	完成工事ハイライト..... 4
	第2四半期連結決算のご報告..... 5
	経営成績、事業別の営業の成果、損益の状況、財務の状況
	連結貸借対照表要旨
	連結損益計算書要旨、(参考) 個別損益計算書要旨
	連結キャッシュ・フロー計算書要旨
	会社の概況..... 8
	商号、沿革、設立、営業種目
	資本金、株式の状況
	大株主の状況、株価の推移
	取締役および監査役、執行役員
	事業所

株主の皆様へ



代表取締役社長
岩田 裕美

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第115期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）も第2四半期を終了いたしましたので、連結および単体決算を含め、会社の近況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、公共投資は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,660億31百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益は127億61百万円（前年同四半期比4.4%減）、経常利益は136億20百万円（前年同四半期比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億51百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

第3四半期以降の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果により回復に向かうことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなどが、景気を下押しするリスクとして懸念されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、公共投資は弱い動きが続くことが見込まれ、さらに、今後も労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮し、引き続き震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、海外事業の事業収益の安定化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

株式会社 NIPPO

代表取締役社長 岩田裕美

高速道路・幹線道路のメンテナンス対策に**新製品**発売

新製品 1 アスファルト舗装の**凹み**の緊急補修に最適

あなみち うめ
凹道 埋たろう

高速道路や幹線道路等の重交通道路では、トラックやコンテナ車、バスなどの大型車が絶え間なく通行しています。アスファルト舗装への負荷も相当かかっており、凹みや段差が生じて、車両の安全な通行に支障をきたし、重大事故の要因になることが懸念されます。

「**凹道 埋たろう**」は、我が国で最初に常温合材を開発したNIPPOの最高グレードの製品です。



雨天時や湿潤状態でも舗装補修可能

当製品は、天候に左右されず簡単・迅速に施工でき、重交通道路にも十分な強度と高い耐久性を有するのが最大の特長です。袋を開けて凹みになりし、車のタイヤなどで軋圧するだけで路面の補修が行えます。

2014年11月の販売開始以来、高速道路各社や官公庁の道路担当部署、民間企業の設備管理部署等を中心に、売上が伸びています。



新製品 2 コンクリート床版の修復に優れた**接着性**を発揮

スマートボンド スマートボンドJT

高度経済成長期から50年以上を経た今日、当時構築された多くのインフラが老朽化し、社会問題になっています。道路においては、道路橋を通る車両の荷重を直接支えるコンクリート床版が疲労損傷し、塩害、凍害等の影響もあり急速に劣化が進行しています。

その補修・補強工法として、劣化した部分を新しいコンクリートに置換える「断面修復工法」や既存コンクリート床版の上に継ぎ足す「床版上面増厚工法」が増えています。

当社は、コンクリート床版の断面修復や床版増厚の際、新しいコンクリートとの接合部に用いる高耐久エポキシ樹脂接着剤「**スマートボンド**」、「**スマートボンドJT**」を開発しました。鋼床版やコンクリート床版の接着に優れることはもちろん、湿潤面でも浮き水を拭き取れば塗布でき、刷毛やローで簡単に施工可能できるなど施工性にも優れていることから、補修の新製品として高く注目されています。



断面修復工法での使用状況

坂道のすべり止めや冬期路面の凍結防止に効果

グリップサーフ

冬期の路面凍結や雨天時の坂道、一時停止部でのスリップ事故は、未だに全国各地で頻発しています。

当社では、舗装の表面に格子状のテンプレート押し込んで路面に溝を設けた、新しい交通安全対策工法「グリップサーフ」を開発しました。溝の効果により、雨天時や冬期における道路の車両走行安全性を向上させることができます。

「グリップサーフ」は交通事故減少の一助になると期待されています。



福井県内での施工例（左側車線）

グリップサーフの主な特長

- 車両走行安全性の向上（排水機能）
- 雨天時のすべり抵抗性が向上
- 水しぶきが緩和され視認性が向上
- 凍結防止剤の効果が持続（貯留機能）
- 専用の路面ヒーターの使用により既設アスファルト舗装にも設置可能



水しぶきが緩和され視認性が向上

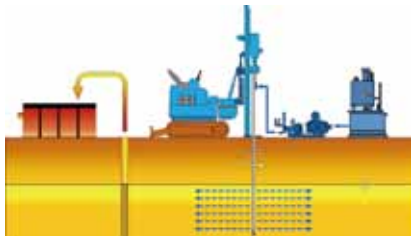
汚染した土壌や地下水を剥離・分解やオゾンで浄化

小型注入機による原位置洗浄工法

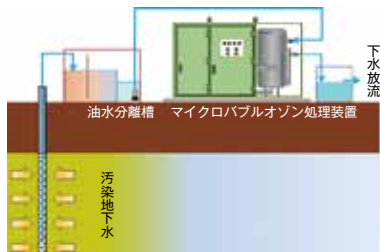
マイクロバブルオゾン水処理工法

汚染された土壌や地下水は、人々の健康に直接害がおよぼおそれがあり、次世代まで対応が必要となリかねない問題です。当社では、年間 150 件から 200 件の土壌調査、汚染土壌対策工事を実施しています。調査・分析から評価、措置計画、措置まで、そして浄化後の定期的なモニタリングに至る一貫したシステムサービスを提供できることも強みの 1 つです。

今年、当社独自の浄化技術のラインナップに、「小型注入機による原位置洗浄工法」と「マイクロバブルオゾン水処理工法」が加わりました。今後も多彩な浄化技術を通じて、よりよい地球環境の保全に努めてまいります。



土壌の汚染物質を剥離や分解により浄化する
「小型注入機による原位置洗浄工法」



「マイクロバブルオゾン水処理工法」は、揚水した汚染地下水をマイクロバブルオゾンで浄化

完成工事ハイライト



● 国土交通省 北陸地方整備局
大和川・押上道路工事
【新潟県】

● 国土交通省 近畿地方整備局
近畿自動車道紀勢線
見老津第二トンネル
コンクリート舗装工事
【和歌山県】



● 松本市
(仮称) 松本市美鈴湖
自転車競技場建設工事
【長野県】

● 防衛省 中国四国防衛局
岩国飛行場 (H25)
立体駐車場 (集会施設)
新設建築その他工事
【山口県】



第2四半期連結決算のご報告 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

経営成績

第2四半期の売上高は1,660億31百万円と前年同期に比べて8.4%の減少となりました。利益につきましては、営業利益は127億61百万円と前年同期に比べて4.4%の減少、経常利益は136億20百万円と前年同期に比べて5.0%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億51百万円と前年同期に比べて7.1%の減少となりました。

事業別の営業の成果

建設事業

当企業集団の主要部門であり、受注高は1,601億98百万円と前年同期に比べて1.6%の増加、完成工事高は1,241億20百万円と前年同期に比べて3.9%の減少、営業利益は91億61百万円と前年同期に比べて1.5%の増加となりました。

製造・販売事業

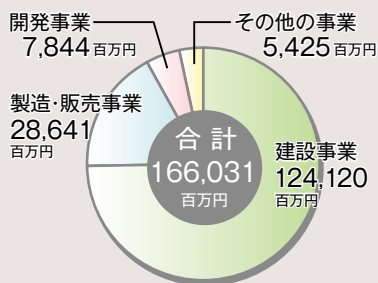
売上高は286億41百万円と前年同期に比べて7.1%の減少、営業利益は62億44百万円と前年同期に比べて34.2%の増加となりました。

開発事業

売上高は78億44百万円と前年同期に比べて48.6%の減少、営業利益は4億37百万円と前年同期に比べて78.2%の減少となりました。

その他の事業

売上高は54億25百万円と前年同期に比べて10.7%の減少、営業利益は5億24百万円と前年同期に比べて31.9%の減少となりました。



損益の状況

		第114期第2四半期 (平成26年度)	第115期第2四半期 (平成27年度)
売上高	(百万円)	181,293	166,031
経常利益	(百万円)	14,333	13,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	9,100	8,451
1株当たり四半期純利益	(円)	76.40	70.95

財務の状況

		第114期第2四半期 (平成26年度)	第115期第2四半期 (平成27年度)
総資産	(百万円)	411,499	441,804
純資産	(百万円)	230,461	252,853
自己資本比率	(%)	55.0	56.2

連結決算のご報告

連結貸借対照表要旨

平成 27 年 9 月 30 日現在

資産の部	単位：百万円
流動資産	287,771
現金預金	52,098
受取手形・完成工事未収入金等	97,612
未成工事支出金	37,538
たな卸不動産	28,299
短期貸付金	47,770
繰延税金資産	4,482
その他	19,968
固定資産	154,032
有形固定資産	101,401
建物及び構築物	25,362
機械装置及び運搬具	11,098
土地	60,858
その他	4,081
無形固定資産	2,016
投資その他の資産	50,614
投資有価証券	46,341
長期貸付金	404
繰延税金資産	385
その他	3,482
資産合計	441,804

負債の部	単位：百万円
流動負債	160,297
支払手形・工事未払金等	104,906
短期借入金	1,285
未成工事受入金	24,106
その他	29,999
固定負債	28,653
長期借入金	2,154
繰延税金負債	9,076
退職給付に係る負債	8,327
その他	9,094
負債合計	188,950
純資産の部	
株主資本	227,966
資本金	15,324
資本剰余金	15,916
利益剰余金	196,940
自己株式	△ 214
その他の包括利益累計額	20,200
その他有価証券評価差額金	20,510
繰延ヘッジ損益	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 309
非支配株主持分	4,687
純資産合計	252,853
負債純資産合計	441,804

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 124,254 百万円

連結損益計算書要旨

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

	単位：百万円
売上高	166,031
売上原価	141,787
売上総利益	24,243
販売費及び一般管理費	11,482
営業利益	12,761
営業外収益	1,120
営業外費用	261
経常利益	13,620
特別利益	69
特別損失	247
税金等調整前四半期純利益	13,442
法人税等	4,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,451

(参考)

個別損益計算書要旨

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

	単位：百万円
売上高	117,826
売上原価	99,725
売上総利益	18,100
販売費及び一般管理費	7,859
営業利益	10,241
営業外収益	961
営業外費用	134
経常利益	11,067
特別利益	69
特別損失	249
税引前四半期純利益	10,887
税金費用	3,692
四半期純利益	7,195

連結キャッシュ・フロー計算書要旨

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 107
現金及び現金同等物の増減額	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	96,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,570

会社の概況

商号 株式会社 NIPPO
沿革 日本石油株式会社の道路部と浅野物産株式会社の道路部が合併して設立されました
設立 昭和9年2月2日
営業科目 道路建設工事／空港施設工事／工場・流通施設工事／スポーツ・レジャー施設工事／各種舗装工事／一般土木工事／土地造成工事／上・下水道工事／造園・緑化工事／河川・港湾・海岸工事／防水・水利工事／一般建築工事／建築外構工事／建設資材の製造販売／石油・石炭・ガス・化学プラントの企画・設計・建設・監理／熱・電気供給設備の企画、設計開発、建設、販売／土壌汚染調査、分析および浄化工事／産業廃棄物処理／建設コンサルタント業務／不動産取引業務／ゴルフ場およびホテルの経営／特定目的会社、特別目的会社および不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介および管理／公共施設等の企画、建設、保有、維持管理および運営／有料道路の保有、経営、管理、維持の業務／貨物利用運送業／発電および売電に関する業務／医療、健康、運動器具の販売および賃貸

資本金 15,324,503,088 円

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

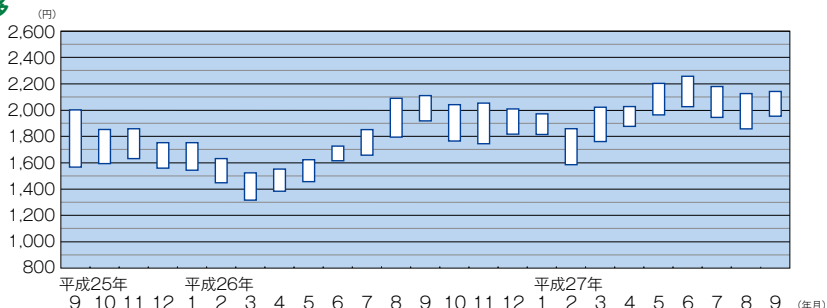
①発行可能株式総数	240,000,000 株
②発行済株式の総数	119,401,836 株
③株主数	4,489 名

大株主の状況 (平成27年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率	株主名	持株数	持株比率
1 JXホールディングス株式会社	千株 67,890	% 56.9	6 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505001	千株 1,374	% 1.2
2 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,345	7.0	7 ノザトラスト カパニ- イグニッション ユースタックス イグニッション ファース	1,082	0.9
3 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	3,659	3.1	8 ザバンクオブニューヨークトリ ー ジャスデック アカウ	977	0.8
4 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,734	1.5	9 CBNY-GOVERNMENT OF N O R W A Y	897	0.8
5 ザバンクオブニューヨーク メロンエスエーエヌバイ10	1,713	1.4	10 メロンバンクエー-アジェントフォー クライアントメロンバンクエー-アジェント	873	0.7

(注) 持株比率は自己株式(296,824株)を控除して計算しております。

株価の推移



取締役および監査役（平成 27 年 9 月 30 日現在）

代表取締役 会長	水 島 和 紀
代表取締役 社長	岩 田 裕 美
代表取締役	山 縣 由起夫
代表取締役	横 山 茂
取締役	石 川 公 一
取締役	寺 分 純 一
取締役	高 橋 章 次
取締役	吉 川 芳 和
取締役	木 村 康
取締役	木 村 孟

常勤監査役	傍 田 明 夫
常勤監査役	吉 田 泰 磨
監 査 役	関 俊 朗
監 査 役	石 田 祐 幸

（注）1. 木村 孟は社外取締役です。
2. 吉田 泰磨、石田 祐幸は社外監査役です。

執行役員（平成 27 年 9 月 30 日現在）

※執行役員社長	岩 田 裕 美
※執行役員副社長	山 縣 由起夫
※専務執行役員	横 山 茂
※専務執行役員	石 川 公 一
※専務執行役員	寺 分 純 一
※専務執行役員	高 橋 章 次
※常務執行役員	吉 川 芳 和
常務執行役員	馬 場 義 雄

（注）※印は取締役との兼務を示します。

執行役員	寺 嶋 則 夫
執行役員	廣 本 哲 也
執行役員	小 迫 一 博
執行役員	佐 藤 浩 孝
執行役員	赤 池 利 孝
執行役員	藤 井 進 人
執行役員	矢 吹 直 輔
執行役員	井 誠 洋
執行役員	松 澤 明 夫
執行役員	荒 井 匡 弘
執行役員	宮 崎 祐 司
執行役員	橋 本 龍 吉
執行役員	吉 塚 憲 二
執行役員	福 島 栄 男
執行役員	石 川 崇 理
執行役員	沼 尻

事業所（平成 27 年 9 月 30 日現在）

本 社：東京都中央区八重洲一丁目 2 番 16 号 T Gビルディング
総合技術センター・技術研究所（さいたま市西区）

支 店：北海道支店（札幌市中央区） 北信越支店（新潟市中央区） 中国支店（広島市南区）
東北支店（仙台市青葉区） 中部支店（名古屋市中区） 九州支店（福岡市中央区）
関東第一支店（東京都新宿区） 関西支店（大阪市中央区） 関東建築支店（東京都品川区）
関東第二支店（東京都品川区） 四国支店（高松市）

株主メモ

事業年度

毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

配当金受領株主確定日

毎年 3 月 31 日

定時株主総会

毎年 6 月下旬

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120 - 782 - 031 (フリーダイヤル)

(住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について)

○株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(未払配当金の支払いについて)

○株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(配当金のお受け取りについて)

○従来の銀行預金口座への振込に加え、ゆうちょ銀行口座への振込をお取り扱いしております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

(「配当金計算書」について)

○配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

○ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

○なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

